



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日
東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所
 コード番号 6026 URL <https://gmotech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 本堂 宏樹 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年12月期第3四半期	4,471	11.9	466	9.7	468	15.4	347	-
2022年12月期第3四半期	3,995	25.9	425	660.0	405	663.0	△76	-

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 347百万円(-%) 2022年12月期第3四半期 △76百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	317.48	317.36
2022年12月期第3四半期	△71.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年12月期第3四半期	2,575	739	28.7
2022年12月期	2,233	392	17.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 739百万円 2022年12月期 392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00	0.00	0.00		
2023年12月期(予想)				165.59	165.59

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,200	13.6	500	121.2	500	142.7	365	-	331.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	1,100,620株	2022年12月期	1,100,620株
2023年12月期3Q	39,670株	2022年12月期	39,621株
2023年12月期3Q	1,060,974株	2022年12月期3Q	1,060,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

当社は、2022年度第3四半期に550百万円のA種種類株式の発行を行っております。A種種類株式は、優先配当率が2.5%となっており、優先配当の支払いが未払いとなる場合は、未払いとなる金額が累計する設計となっております。優先配当の支払いについては、現時点で決定しておりませんが、今後の当社の資本の充実・利益の創出の状況をふまえて、支払いを検討し、優先配当について決定することがありましたら、適時開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年5月には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、人の動きが活発化し、経済活動は回復基調で進みつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の上昇や、世界的な金融引き締めに伴う大幅な為替変動、イスラエルとハマスの武力衝突による地政学リスク等、先行き不透明な状況は継続していると認識しております。

一方、当社の事業領域である国内インターネット広告市場は継続して拡大傾向にあり、2023年度にはインターネット広告媒体費は前年度から12.5%拡大し、2.79兆円を超える見込み(※1)であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告業界も引き続き堅調に推移しました。

(※1)出所：電通グループ5社 2023年3月発表「2022年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの集客支援事業は昨年度に続き、顧客基盤を拡大し、売上高を増加させております。不動産テック事業についても、顧客数を着実に増加させることに加え、ストック売上を拡大させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,471百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益466百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益468百万円(前年同期比15.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益347百万円(前年同期は76百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますME0サービス(※2)について、新規案件を積上げ、業績は安定して伸長しております。アフィリエイト広告サービスにおいては、直販営業に経営資源を多く投下しております。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は4,299百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は603百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(※2)ME0とは(Map Engine Optimization)の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

② 不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供いたします賃貸DXサービス等が含まれます。賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は172百万円(前年同期比151.4%増)、セグメント損失は140百万円(前年同期は210百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、2,575百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産131百万円の増加(前連結会計年度末比16.8%増)、現金及び預金88百万円の増加(前連結会計年度末比7.9%増)、等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、1,835百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等127百万円の増加、未払金84百万円の減少(前連結会計年度末比20.1%減)、等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、739百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が347百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2023年8月3日に公表いたしました通期の業績予想を変更していません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122	1,210
受取手形、売掛金及び契約資産	782	913
その他	187	207
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	2,088	2,328
固定資産		
有形固定資産	21	21
無形固定資産	27	125
投資その他の資産	96	99
固定資産合計	145	246
資産合計	2,233	2,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	618	582
未払金	420	336
1年内返済予定の長期借入金	70	70
未払法人税等	—	127
契約負債	401	403
賞与引当金	—	21
その他	21	54
流動負債合計	1,532	1,596
固定負債		
長期借入金	280	227
その他	28	11
固定負債合計	308	239
負債合計	1,840	1,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	995	995
利益剰余金	△609	△262
自己株式	△100	△100
株主資本合計	385	732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
その他の包括利益累計額合計	7	7
純資産合計	392	739
負債純資産合計	2,233	2,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,995	4,471
売上原価	2,467	2,713
売上総利益	1,527	1,757
販売費及び一般管理費	1,102	1,291
営業利益	425	466
営業外収益		
助成金収入	2	4
雑収入	1	4
その他	0	0
営業外収益合計	4	9
営業外費用		
支払手数料	15	—
為替差損	3	3
支払利息	2	3
その他	1	0
営業外費用合計	23	7
経常利益	405	468
特別損失		
減損損失	366	—
特別損失合計	366	—
税金等調整前四半期純利益	38	468
法人税、住民税及び事業税	36	127
法人税等調整額	78	△6
法人税等合計	115	121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76	347
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76	347

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	△76	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76	347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,926	68	3,995	—	3,995
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	3,927	68	3,995	△0	3,995
セグメント利益 又は損失(△)	630	△210	420	4	425

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産テック事業」セグメントにおいて、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、第2四半期連結累計期間において、366百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,299	172	4,471	—	4,471
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	4,299	172	4,471	△0	4,471
セグメント利益 又は損失(△)	603	△140	462	3	466

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。